

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月12日
【中間会計期間】	第62期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社 山 善
【英訳名】	YAMAZEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉居 亨
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	(06) 6534-3003
【事務連絡者氏名】	専務取締役上席執行役員 管理本部長 木村 育英
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	(06) 6534-3003
【事務連絡者氏名】	専務取締役上席執行役員 管理本部長 木村 育英
【縦覧に供する場所】	東京本社 (川崎市宮前区宮崎156番地) 名古屋支社 (名古屋市熱田区白鳥二丁目10番10号) 九州支社 (福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号) 広島支社 (広島市中区広瀬北町3番11号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	165,858	185,275	186,008	341,785	377,610
経常利益 (百万円)	4,689	6,085	5,886	9,836	12,913
中間(当期)純利益 (百万円)	4,410	3,607	2,243	7,053	7,506
純資産額 (百万円)	23,391	30,100	36,189	28,090	34,810
総資産額 (百万円)	171,727	184,662	180,633	183,357	190,159
1株当たり純資産額 (円)	249.35	320.90	385.82	299.46	371.12
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	47.01	38.46	23.91	75.19	80.03
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.6	16.3	20.0	15.3	18.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,206	2,168	△2,767	9,901	6,045
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	215	1,130	△1	△347	1,210
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,391	△3,703	△5,501	△7,546	△7,337
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	34,744	36,438	29,000	36,825	36,820
従業員数 (人)	1,708	1,645	1,960	1,676	1,635
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	161,085	178,344	177,045	330,423	363,358
経常利益 (百万円)	3,818	5,232	4,824	8,245	11,187
中間(当期)純利益 (百万円)	3,543	2,931	1,474	5,561	6,157
資本金 (百万円)	7,909	7,909	7,909	7,909	7,909
発行済株式総数 (株)	93,840,310	93,840,310	93,840,310	93,840,310	93,840,310
純資産額 (百万円)	22,386	27,429	31,646	26,171	31,278
総資産額 (百万円)	168,220	177,855	171,575	178,434	183,031
1株当たり配当額 (円)	—	—	5.0	7.5	12.5
自己資本比率 (%)	13.3	15.4	18.5	14.7	17.1
従業員数 (人)	1,143	1,147	1,174	1,115	1,127

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
4. 第61期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5. 第61期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当金2円50銭を含んでおります。
6. 従業員が前連結会計年度末に比し、325名増加しておりますが、この要因は主として国際営業部門において重要性増加により海外の非連結子会社4社を連結子会社に変更したためであります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成19年9月30日現在)

事業部門の名称	従業員数（人）
工作機械部門	95
産業システム部門	202
機械工具部門	207
システムエンジニアリング部門	25
住設建材部門	198
家庭機器部門	183
国際営業部門	619
その他	215
全社（共通）	216
合計	1,960

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
2. 臨時従業員数（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除く。）は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
3. 従業員が前連結会計年度末に比し、325名増加しておりますが、この要因は主として国際営業部門において重要性増加により海外の非連結子会社4社を連結子会社に変更したためであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成19年9月30日現在)

従業員数（人）	1,174
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 臨時従業員数（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除く。）は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

### (3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は弱い動きながらも増加基調を辿り、雇用環境の改善により個人消費が持ち直すなど、概ね順調な回復基調で推移しました。海外経済においても、欧米やアジア等、総じて回復基調で推移しました。

一方、当社を取り巻く事業環境は、自動車業界向けの設備需要が力強さに欠け、工作機械ならびにその周辺機器は高水準を維持しつつも調整局面となりました。

このような状況下、当社グループは本年度よりスタートした中期計画“Growth Value Plan re15”〈略称GVP 15〉の事業戦略に基づき、事業分野ごとに当社固有の拡販施策を積極的に実施してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は186,008百万円（前年同期比0.4%増）となりました。事業分野別では、工作機械、産業システム、機械工具、システムエンジニアリングの生産財関連部門の売上高が115,748百万円（前年同期比1.7%減）となり、住設建材、家庭機器の消費財関連部門の売上高が46,952百万円（前年同期比1.6%減）となりました。国際営業部門の売上高は20,913百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益が5,512百万円（前年同期比3.9%減）、経常利益が5,886百万円（前年同期比3.3%減）となりました。当中間純利益は、オフィス賃貸ビルとして所有していた福岡ビル等の譲渡決議に伴う特別損失2,434百万円の計上により2,243百万円（前年同期比37.8%減）となりました。

事業の部門別業績は次のとおりであります。

#### ① 工作機械部門

好調な外需に対して内需は高水準を維持しつつも、自動車業界はじめ、一般機械や電気・精密機械向けが力強さに欠け、当上半期の工作機械受注は前年同期を若干下回りました。その結果、売上高は45,695百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

#### ② 産業システム部門

環境負荷低減への機運高揚から省エネを中心とする環境設備機器や産業機器が伸長しましたが、半導体関連業界の設備調整や工場物流に関するプラント案件に抑制が見られ、メカトロシステム機器、物流システム機器が減少しました。その結果、売上高は32,344百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

#### ③ 機械工具部門

生産稼働率が高水準を持続しており、切削工具や電動空気工具、作業工具が順調に伸長しましたが、国内工作機械需要の調整局面から測定工具、補要工具が若干減少しました。その結果、売上高は32,529百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

#### ④ システムエンジニアリング部門

工作機械や半導体装置メーカー向けの組込部材が伸長しましたが、自動車業界、住宅機器メーカー向けの設備受注が減少し、その結果、売上高は5,178百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

#### ⑤ 住設建材部門

新設住宅着工戸数の減少傾向に加えて、平成19年6月の改正建築基準法施行の影響で事業環境は一段と厳しい状況になりました。そうした中、オール電化住宅の推進、及び環境対策「CO2 1.5万トン削減エコブランドキャンペーン(第3弾)」による省エネ商品の販売増が下支えとなり、売上高は25,253百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

#### ⑥ 家庭機器部門

工具関連商品や住宅設備機器は順調に伸長しましたが、天候不順の影響を受け、レジャー・スポーツやエアコンなど夏物商品の販売が低調となりました。その結果、売上高は21,698百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

⑦ 国際営業部門

米国は横ばいとどまりましたが、台湾、中国を中心としたアジア地域において、工作機械や機工関連商品が順調に伸長しました。その結果、売上高は20,913百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

⑧ その他

国内連結子会社を中心とするその他については、海外旅行やイベント企画等のサービス関連事業が引き続き堅調に推移し、売上高は2,393百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

自動車業界向けの設備需要が力強さに欠け、工作機械はじめ周辺機器まで含めた生産財事業の売上高が若干減少しました。また、消費財事業においても、住宅着工戸数の減少や個人消費の伸び悩みなど、全体的に厳しい事業環境となりました。その結果、売上高は177,240百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は4,709百万円（前年同期比8.5%減）と、若干、減収減益となりました。

② 北米

中西部地区の自動車関連業界の低迷に加え、サブプライムローン問題の影響で設備投資マインドが冷え込む中、建設機械や医療器械業界向けの受注を確保することで、売上高は2,439百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益126百万円（前年同期比17.8%増）と、若干ながら増収増益となりました。

③ アジア

アジア地域での生産財事業は、自動車やI T関連等の旺盛な設備需要を背景に、中国や台湾が大きく伸長しました。その結果、売上高は6,328百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益は713百万円（前年同期比47.3%増）と、大幅な増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7,820百万円減少し、当中間連結会計期間末には29,000百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動による資金は 2,767百万円の減少（前年同期は 2,168百万円の増加）となりました。これは主に、回転差資金の減少（売上債権の減少 1,929百万円と仕入債務の減少 7,426百万円）と法人税等の支払（3,514百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動による資金は1百万円の減少（前年同期は1,130百万円の増加）となりました。これは主に、利息及び配当金収入（840百万円）と多様化する顧客ニーズに対応するための I T 投資支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動による資金は 5,501百万円の減少（前年同期は 3,703百万円の減少）となりました。これは主に、長期及び短期借入金の返済（調達と返済を相殺した純額 2,405百万円）、社債の償還による支出（1,100百万円）、配当金の支払（1,172百万円）及び利息の支払（822百万円）によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、生産財・消費財の販売を主たる事業としておりますので、生産実績はありません。  
また、受注実績については、販売実績と大差ないため部門別に把握しておりませんので記載を省略しております。

### (1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
工作機械部門	45,695	98.8
産業システム部門	32,344	96.4
機械工具部門	32,529	100.7
システムエンジニアリング部門	5,178	91.4
住設建材部門	25,253	99.8
家庭機器部門	21,698	96.8
国際営業部門	20,913	119.0
その他	2,393	108.5
合計	186,008	100.4

(注) 1. 事業部門間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間において、下記の九州支社の設備を減損処理しております。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
九州支社 (福岡県福岡市)	国際営業部門・ システムエンジ ニアリング部門 を除く全部門	賃貸及び販 売設備	581	843 (1,491)	—	1,425	57

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

主要な設備はありません。

##### (3) 在外子会社

主要な設備はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、改修について重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、主要な設備のうち、以下の設備の売却を計画しております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	売却の予定年月
株式会社 山善	九州支社 (福岡県福岡市)	土地及び建物等	1,425	平成19年10月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,840,310	93,840,310	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	93,840,310	93,840,310	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	—	93,840	—	7,909	—	1,980

## (5) 【大株主の状況】

(平成19年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	6,123	6.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,665	6.0
東京山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	4,846	5.1
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,673	4.9
株式会社 森精機製作所	奈良県大和郡山市北郡山町106番地	3,399	3.6
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,067	3.2
山善社員投資会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	2,739	2.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,179	2.3
名古屋山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	1,848	1.9
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場一丁目18番11号	1,793	1.9
合計		36,335	38.72

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

(平成19年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,770,600	937,616	—
単元未満株式	普通株式 27,910	—	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	93,840,310	—	—
総株主の議決権	—	937,616	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株及び株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式2,000株を含めております。

なお、「議決権の数」欄には、これらの株式に係る議決権を含めておりません。

2 単元未満株式の株式数には、当社所有の自己株式82株を含めております。

3 平成19年1月30日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

なお、実施日は平成19年4月2日であります。

## ②【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 山善	大阪市西区立売堀 二丁目3番16号	41,800	—	41,800	0.04
計	—	41,800	—	41,800	0.04

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。  
なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	862	883	932	943	879	753
最低(円)	793	797	825	830	655	554

(注) 上記株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、みずぎ監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずぎ監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	監査法人トーマツ

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			29,883		22,821		28,943	
2. 受取手形及び売掛金	※ 2, 5, 6		101,947		103,203		104,522	
3. 有価証券			6,790		6,598		8,103	
4. たな卸資産			12,046		12,923		12,833	
5. その他			2,853		4,662		3,377	
貸倒引当金			△878		△805		△880	
流動資産合計			152,643	82.7	149,404	82.7	156,900	82.5
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物	※1, 2	5,510		5,196		5,337		
2. 土地	※2	10,904		8,561		10,911		
3. その他	※1	232	16,647	299	14,058	274	16,523	
(2) 無形固定資産			698		1,346		981	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	※2	10,569		11,365		11,318		
2. その他		6,400		5,268		5,399		
貸倒引当金		△2,297	14,672	△810	15,823	△963	15,754	
固定資産合計			32,019	17.3	31,228	17.3	33,258	17.5
資産合計			184,662	100.0	180,633	100.0	190,159	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※6	120,608		115,813		122,636	
2. 短期借入金	※2	5,555		9,155		6,155	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	※2	9,266		2,267		9,827	
4. 一年以内償還予定社債	※2	4,200		—		1,100	
5. 引当金		1,686		—		—	
6. 賞与引当金		—		1,832		1,911	
7. その他		6,933		7,387		7,764	
流動負債合計		148,250	80.3	136,456	75.6	149,395	78.6
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	2,948		4,180		2,026	
2. 引当金		356		80		365	
3. 繰延税金負債		2,401		2,746		2,909	
4. その他		605		979		651	
固定負債合計		6,311	3.4	7,986	4.4	5,953	3.1
負債合計		154,561	83.7	144,443	80.0	155,348	81.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		7,909	4.3	7,909	4.4	7,909	4.2
2. 資本剰余金		6,081	3.3	6,081	3.3	6,081	3.2
3. 利益剰余金		14,061	7.6	19,290	10.7	17,961	9.4
4. 自己株式		△13	△0.0	△15	△0.0	△15	△0.0
株主資本合計		28,039	15.2	33,265	18.4	31,936	16.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		2,731	1.5	3,517	1.9	3,389	1.8
2. 繰延ヘッジ損益		97	0.0	2	0.0	64	0.0
3. 為替換算調整勘定		△767	△0.4	△597	△0.3	△580	△0.3
評価・換算差額等合計		2,060	1.1	2,923	1.6	2,873	1.5
純資産合計		30,100	16.3	36,189	20.0	34,810	18.3
負債純資産合計		184,662	100.0	180,633	100.0	190,159	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			185,275	100.0		186,008	100.0	377,610	100.0	
II 売上原価			164,636	88.9		164,551	88.5	334,922	88.7	
売上総利益			20,638	11.1		21,456	11.5	42,688	11.3	
III 販売費及び一般管理費										
1. 支払手数料		1,506			1,319		3,154			
2. 賃借・保管料		1,535			1,704		3,074			
3. 運賃		1,817			1,879		3,711			
4. 給料・賞与		3,977			4,476		9,740			
5. 賞与引当金繰入額		1,676			1,818		1,911			
6. 貸倒引当金繰入額		114			—		232			
7. 退職給付費用		407			434		808			
8. 役員退職引当金繰入額		31			—		95			
9. 減価償却費		338			336		675			
10. その他		3,494	14,899	8.0	3,975	15,944	8.5	6,964	30,370	8.0
営業利益			5,739	3.1		5,512	3.0	12,317	3.3	
IV 営業外収益										
1. 受取利息		706			758		1,383			
2. その他		466	1,173	0.6	399	1,157	0.6	837	2,221	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		759			749		1,529			
2. その他		67	827	0.4	34	783	0.4	96	1,626	0.4
経常利益			6,085	3.3		5,886	3.2	12,913	3.4	
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	13			3		13			
2. 投資有価証券売却益		—			0		19			
3. 貸倒引当金戻入益		—	13	0.0	151	154	0.1	—	32	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除売却損	※2	7			0		22			
2. 関係会社株式評価損		—			—		66			
3. ゴルフ会員権評価損		2			—		—			
4. 減損損失	※3	—			2,434		—			
5. その他		—	10	0.0	0	2,435	1.3	3	92	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益			6,088	3.3		3,606	2.0	12,853	3.4	
法人税、住民税及び事業税		2,246			2,429		5,212			
法人税等調整額		234	2,480	1.3	△1,066	1,363	0.8	133	5,346	1.4
中間(当期)純利益			3,607	2.0		2,243	1.2	7,506	2.0	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,909	6,081	11,157	△12	25,136
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△703		△703
中間純利益			3,607		3,607
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,903	△0	2,903
平成18年9月30日 残高 (百万円)	7,909	6,081	14,061	△13	28,039

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,799	—	△845	2,953	28,090
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△703
中間純利益					3,607
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△1,067	97	77	△892	△892
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,067	97	77	△892	2,010
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,731	97	△767	2,060	30,100

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,909	6,081	17,961	△15	31,936
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,172		△1,172
中間純利益			2,243		2,243
自己株式の取得				△0	△0
新規連結による変動額			258		258
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,329	△0	1,328
平成19年9月30日 残高 (百万円)	7,909	6,081	19,290	△15	33,265

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,389	64	△580	2,873	34,810
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,172
中間純利益					2,243
自己株式の取得					△0
新規連結による変動額					258
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	128	△61	△16	50	50
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	128	△61	△16	50	1,379
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,517	2	△597	2,923	36,189

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,909	6,081	11,157	△12	25,136
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△703		△703
当期純利益			7,506		7,506
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	6,803	△2	6,800
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,909	6,081	17,961	△15	31,936

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,799	—	△845	2,953	28,090
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△703
当期純利益					7,506
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△409	64	264	△80	△80
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△409	64	264	△80	6,720
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,389	64	△580	2,873	34,810

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		6,088	3,606	12,853
減価償却費		338	336	675
減損損失		—	2,434	—
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		108	△230	△1,222
その他引当金の増減額 (減少: △)		△568	△389	△335
前払年金費用の増減額 (増加: △)		△66	△26	△124
受取利息及び配当金		△804	△843	△1,530
支払利息		759	749	1,529
為替差損益 (差益: △)		12	10	39
投資有価証券売却損益 (売却益: △)		—	△0	△18
関係会社株式評価損		—	—	66
有形・無形固定資産除却損		3	0	18
有形・無形固定資産売却損益 (売却益: △)		△8	△3	△8
売上債権の増減額 (増加: △)		△3,888	1,929	△6,276
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△773	16	△1,484
仕入債務の増減額 (減少: △)		3,304	△7,426	5,195
その他		1,153	582	2,087
小計		5,658	747	11,465
法人税等の支払額		△3,489	△3,514	△5,420
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,168	△2,767	6,045
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△25	△215	△35
定期預金の払戻による収入		25	181	45
投資有価証券の取得による支出		△66	△293	△200
投資有価証券の売却による収入		—	15	97
貸付による支出		△4	△55	△81
貸付金の回収による収入		227	85	236
その他の投資による支出		△28	△23	△53
その他の投資の回収による収入		26	17	38
有形・無形固定資産取得による支出		△266	△561	△809
有形・無形固定資産売却による収入		430	8	435
利息及び配当金の受取額		811	840	1,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,130	△1	1,210
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額 (減少: △)		△1,045	3,000	△445
長期借入金の借入による収入		400	2,500	1,400
長期借入金の返済による支出		△1,151	△7,905	△2,511
社債の償還による支出		△450	△1,100	△3,550
配当金の支払額		△703	△1,172	△703
利息の支払額		△753	△822	△1,524
その他		△0	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,703	△5,501	△7,337
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		17	△24	76
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△387	△8,293	△4
VI 現金及び現金同等物の期首残高		36,825	36,820	36,825
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	473	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※ 1	36,438	29,000	36,820

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社                      主要な連結子会社は、以下のとおりであります。                      ヤマゼンクリエイティブ株式会社                      山善総合サービス株式会社                      ヤマゼンロジスティクス株式会社                      ワイベック株式会社                      株式会社トラベルトピア                      Yamazen, Inc.                      Yamazen Co., Ltd.                      Yamazen (Singapore) Pte. Ltd.                      Yamazen (Malaysia) Sdn. Bhd.                      Yamazen (Thailand) Co., Ltd.                      Yamazen Thai Engineering Co., Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      (主要な非連結子会社)                      株式会社山善不動産                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      非連結子会社(株式会社山善不動産他)及び関連会社(Hamatoool (Malaysia) Sdn. Bhd. 他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社                      主要な連結子会社は、以下のとおりであります。                      ヤマゼンクリエイティブ株式会社                      山善総合サービス株式会社                      ヤマゼンロジスティクス株式会社                      ワイベック株式会社                      株式会社トラベルトピア                      Yamazen, Inc.                      Yamazen Co., Ltd.                      Yamazen (Singapore) Pte. Ltd.                      Yamazen (Malaysia) Sdn. Bhd.                      Yamazen (Thailand) Co., Ltd.                      Yamazen Thai Engineering Co., Ltd.                      Yamazen (Shanghai) Trading Co., Ltd.                      Yamazen (Shenzhen) Trading Co., Ltd.                      Yamazen Hong Kong Ltd.                      Yamazen (Korea) Ltd.                      上記のうち、Yamazen (Shanghai) Trading Co., Ltd.、Yamazen (Shenzhen) Trading Co., Ltd.、Yamazen Hong Kong Ltd. 及び Yamazen (Korea) Ltd. については、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      (主要な非連結子会社)                      同左                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社                      主要な連結子会社は、以下のとおりであります。                      ヤマゼンクリエイティブ株式会社                      山善総合サービス株式会社                      ヤマゼンロジスティクス株式会社                      ワイベック株式会社                      株式会社トラベルトピア                      Yamazen, Inc.                      Yamazen Co., Ltd.                      Yamazen (Singapore) Pte. Ltd.                      Yamazen (Malaysia) Sdn. Bhd.                      Yamazen (Thailand) Co., Ltd.                      Yamazen Thai Engineering Co., Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      (主要な非連結子会社)                      同左                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      非連結子会社(株式会社山善不動産他)及び関連会社(Hamatoool (Malaysia) Sdn. Bhd. 他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品 先入先出法による原価法(ただし、在外連結子会社では主として移動平均法による低価法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社及び国内連結子会社の有形固定資産 主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 在外連結子会社の有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～59年</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、Yamazen(Shanghai)Trading Co.,Ltd.及びYamazen(Shenzhen)Trading Co.,Ltd.の中間決算日は、6月30日でありませす。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社及び国内連結子会社の有形固定資産 主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 38年  在外連結子会社の有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 39年</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社及び国内連結子会社の有形固定資産 同左  在外連結子会社の有形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、中間期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与見積額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与見積額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。 過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。 また、執行役員退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>④役員退職引当金 役員退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。 過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。</p> <p>④</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。 過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年3月31日をもって、執行役員退職慰労金制度を廃止しました。 これに伴い、同日以前から就任している執行役員に対する同日時点の退職慰労金は、確定債務として流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>④役員退職引当金 役員退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。 当社及び一部の国内連結子会社は、平成19年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。 従って、当連結会計年度末における役員退職引当金残高は、当該日以前から就任している役員に対する平成19年3月31日時点における要支給額であります。 なお、当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、平成19年3月31日までの在任期間に応じて各氏の退任時に打ち切り支給する旨の決議をいたしました。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務等は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約、通貨及び金利スワップ取引） ヘッジ対象 外貨建債権債務及び借入金（予定取引を含む） ③ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左  ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ③ヘッジ方針 同左  ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務等は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左  ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ③ヘッジ方針 同左  ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、30,003百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、34,745百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、流動負債の「短期借入金」に含めておりました「一年以内返済予定長期借入金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間より、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の流動負債の「短期借入金」に含まれる「一年以内返済予定長期借入金」は、4,250百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間より、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は、1,224百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間で流動負債の「引当金」として表示しておりました「賞与引当金」は、負債及び純資産合計額の100分の1超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の流動負債の「引当金」は、全額「賞与引当金」であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) (百万円)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日) (百万円)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,075	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,374	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,142
※2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)	※2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)	※2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)
受取手形 11,094	受取手形 4,790	受取手形 10,212
建物及び構築物 2,852	建物及び構築物 2,630	建物及び構築物 2,745
土地 5,995	土地 3,622	土地 5,995
投資有価証券 17	投資有価証券 20	投資有価証券 18
合計 19,960	合計 11,063	合計 18,971
(担保付債務)	(担保付債務)	(担保付債務)
短期借入金 4,456	短期借入金 5,955	短期借入金 6,581
一年以内返済予定長期借入金 1,390	一年以内返済予定長期借入金 349	長期借入金 166
長期借入金 432	長期借入金 2,583	社債発行に係る被保証額 1,100
社債発行に係る被保証額 4,200		
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
大垣機工(株) 17 借入金等の保証		
当社グループ社員 236 住宅資金借入等の保証	当社グループ社員 201 住宅資金借入等の保証	当社グループ社員 215 住宅資金借入等の保証
その他(5件) 9 リース料等の保証	その他(4件) 1 リース料等の保証	その他(3件) 41 リース料等の保証
合計 264	合計 203	合計 256
4 受取手形裏書譲渡高 11	4 受取手形裏書譲渡高 51	4 輸出手形割引高 23
輸出手形割引高 15	輸出手形割引高 16	
※5 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている370百万円は、流動資産「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。	※5 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている56百万円は、流動資産「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。	※5 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている168百万円は、流動資産「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。
※6 中間連結会計期間末日満期手形 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日の満期手形は次のとおりであります。	※6 中間連結会計期間末日満期手形 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日の満期手形は次のとおりであります。	※6 連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日の満期手形は次のとおりであります。
受取手形 4,536	受取手形 4,466	受取手形 4,410
支払手形 462	支払手形 498	支払手形 606

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
※1 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 12 その他 1	※1 固定資産売却益の内訳 その他 3	※1 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 12 その他 1
※2 固定資産除売却損の内訳 土地 4 その他 3	※2 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 0 その他 0	※2 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 11 その他 11
※3 _____	※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (場所) 福岡市博多区 米国ウィスコンシン州 (用途) 売却処分決定資産 (種類) 土地、建物及び構築物等 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、処分の意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。その結果、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に2,434百万円計上しております。その内訳は、土地2,375百万円、建物及び構築物等59百万円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡契約金額により評価しております。	※3 _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	93,840,310	—	—	93,840,310
合計	93,840,310	—	—	93,840,310
自己株式				
普通株式(注)	38,104	794	—	38,898
合計	38,104	794	—	38,898

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加794株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	703	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	93,840,310	—	—	93,840,310
合計	93,840,310	—	—	93,840,310
自己株式				
普通株式(注)	41,497	385	—	41,882
合計	41,497	385	—	41,882

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加385株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 取締役会(注)	普通株式	1,172	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(注) 会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議としております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会(注)	普通株式	468	利益剰余金	5.0	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(注) 会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議としております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	93,840,310	—	—	93,840,310
合計	93,840,310	—	—	93,840,310
自己株式				
普通株式（注）	38,104	3,393	—	41,497
合計	38,104	3,393	—	41,497

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加3,393株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	703	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 取締役会（注）	普通株式	1,172	利益剰余金	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月11日

（注） 会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議としております。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 29,883 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta$ 236 有価証券(コマーシャルペーパー等) 6,790 <hr/> 現金及び現金同等物 36,438	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 22,821 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta$ 419 有価証券(コマーシャルペーパー等) 6,598 <hr/> 現金及び現金同等物 29,000	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 28,943 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta$ 226 有価証券(コマーシャルペーパー等) 8,103 <hr/> 現金及び現金同等物 36,820

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,350</td> <td>541</td> <td>809</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>55</td> <td>31</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,406</td> <td>572</td> <td>833</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	1,350	541	809	無形固定資産	55	31	24	合計	1,406	572	833	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,318</td> <td>580</td> <td>738</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>37</td> <td>24</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,356</td> <td>604</td> <td>751</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	1,318	580	738	無形固定資産	37	24	13	合計	1,356	604	751	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,407</td> <td>613</td> <td>794</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>56</td> <td>37</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,464</td> <td>650</td> <td>813</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	1,407	613	794	無形固定資産	56	37	19	合計	1,464	650	813
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産「その他」	1,350	541	809																																															
無形固定資産	55	31	24																																															
合計	1,406	572	833																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産「その他」	1,318	580	738																																															
無形固定資産	37	24	13																																															
合計	1,356	604	751																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産「その他」	1,407	613	794																																															
無形固定資産	56	37	19																																															
合計	1,464	650	813																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 264百万円 1年超 564百万円 合計 829百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 260百万円 1年超 504百万円 合計 765百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 262百万円 1年超 556百万円 合計 818百万円																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 159百万円 減価償却費相当額 150百万円 支払利息相当額 10百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 163百万円 減価償却費相当額 153百万円 支払利息相当額 11百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 327百万円 減価償却費相当額 307百万円 支払利息相当額 22百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料 1年内 38百万円 1年超 87百万円 合計 126百万円	2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料 1年内 50百万円 1年超 100百万円 合計 151百万円	2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料 1年内 42百万円 1年超 91百万円 合計 133百万円																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

I. 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,671	8,265	4,593
(2) 債券			
国債・地方債	15	15	△0
合計	3,686	8,280	4,593

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	1,699
劣後債	517
(2) その他有価証券	
非上場株式	549
債権信託受益権	2,091
金銭信託	3,000

II. 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,917	9,825	5,908
(2) 債券			
国債・地方債	15	15	△0
合計	3,932	9,840	5,908

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	1,598
劣後債	508
(2) その他有価証券	
非上場株式	561
債権信託受益権	1,500
金銭信託	3,500

Ⅲ. 前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,708	9,403	5,695
(2) 債券			
国債・地方債	15	14	△0
合計	3,723	9,418	5,695

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	1,398
劣後債	513
(2) その他有価証券	
非上場株式	552
債権信託受益権	2,704
金銭信託	4,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	6,071	6,232	161

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）  
全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	177,801	2,437	5,035	185,275	—	185,275
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,436	2	771	3,210	(3,210)	—
合計	180,238	2,439	5,806	188,485	(3,210)	185,275
営業費用	175,089	2,332	5,322	182,743	(3,208)	179,535
営業利益	5,149	107	484	5,741	(2)	5,739

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	177,240	2,439	6,328	186,008	—	186,008
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,097	1	1,713	3,812	(3,812)	—
合計	179,337	2,441	8,041	189,821	(3,812)	186,008
営業費用	174,627	2,315	7,328	184,271	(3,775)	180,495
営業利益	4,709	126	713	5,549	(36)	5,512

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	362,515	4,841	10,253	377,610	—	377,610
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,894	3	1,775	6,672	(6,672)	—
合計	367,409	4,844	12,029	384,283	(6,672)	377,610
営業費用	356,312	4,640	10,994	371,947	(6,654)	365,292
営業利益	11,097	203	1,034	12,335	(17)	12,317

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分の属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

アジア……………中国、台湾、シンガポール、タイ

### 3. 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の日本のセグメントに与える営業費用及び営業利益への影響は、軽微であります。

### 4. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法について、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の日本のセグメントに与える営業費用及び営業利益への影響は、軽微であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	2,644	14,707	17,351
II 連結売上高（百万円）			185,275
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.4	8.0	9.4

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	2,642	17,788	20,431
II 連結売上高（百万円）			186,008
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.4	9.6	11.0

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	5,135	30,524	35,660
II 連結売上高（百万円）			377,610
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.4	8.1	9.4

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

アジア……………中国、台湾、シンガポール、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 320.90円 1株当たり中間純利益 金額 38.46円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 385.82円 1株当たり中間純利益 金額 23.91円  同左	1株当たり純資産額 371.12円 1株当たり当期純利益 金額 80.03円  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,607	2,243	7,506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,607	2,243	7,506
期中平均株式数(千株)	93,801	93,798	93,800

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		25,369		17,252		25,214	
2. 受取手形	※ 2, 5, 6	47,334		45,030		45,222	
3. 売掛金		52,831		55,146		57,648	
4. たな卸資産		9,537		10,316		9,294	
5. 繰延税金資産		838		1,895		1,043	
6. その他	※7	8,558		8,881		10,051	
貸倒引当金		△834		△757		△833	
流動資産合計		143,635	80.8	137,765	80.3	147,641	80.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 土地	※2	10,666		8,319		10,666	
2. その他	※1, 2	5,228		4,900		5,077	
計		15,895		13,220		15,744	
(2) 無形固定資産		692		1,326		975	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2	13,845		14,959		10,483	
2. その他		6,427		5,237		9,353	
貸倒引当金		△2,639		△934		△1,165	
計		17,633		19,262		18,670	
固定資産合計		34,220	19.2	33,809	19.7	35,390	19.3
資産合計		177,855	100.0	171,575	100.0	183,031	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形	※6	73,461		67,047		72,449			
2. 買掛金		43,791		45,243		47,103			
3. 短期借入金	※2	5,555		9,155		6,155			
4. 一年以内返済予 定長期借入金	※2	9,266		2,267		9,827			
5. 一年以内償還 予定社債	※2	4,200		—		1,100			
6. 未払法人税等		2,203		2,335		3,375			
7. 賞与引当金		1,486		1,574		1,694			
8. その他	※7	4,389		4,499		4,339			
流動負債合計			144,354	81.2		132,124	77.0	146,044	79.8
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	2,948		4,180		2,026			
2. 退職給付引当金		56		—		—			
3. 役員退職引当金		234		—		295			
4. 繰延税金負債		2,231		2,663		2,738			
5. その他		602		960		648			
固定負債合計			6,072	3.4		7,804	4.5	5,708	3.1
負債合計			150,426	84.6		139,928	81.5	151,753	82.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		7,909	4.4	7,909	4.6	7,909	4.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,980		1,980		1,980	
(2) その他資本剰余金		4,101		4,101		4,101	
資本剰余金合計		6,081	3.4	6,081	3.5	6,081	3.3
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		500		5,000		500	
繰越利益剰余金		10,122		9,150		13,348	
利益剰余金合計		10,622	6.0	14,150	8.3	13,848	7.6
4. 自己株式		△13	△0.0	△15	△0.0	△15	△0.0
株主資本合計		24,600	13.8	28,125	16.4	27,824	15.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		2,731	1.5	3,517	2.1	3,389	1.9
2. 繰延ヘッジ損益		97	0.1	2	0.0	64	0.0
評価・換算差額 等合計		2,828	1.6	3,520	2.1	3,454	1.9
純資産合計		27,429	15.4	31,646	18.5	31,278	17.1
負債純資産合計		177,855	100.0	171,575	100.0	183,031	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			178,344	100.0		177,045	100.0		363,358	100.0
II 売上原価			159,824	89.6		158,016	89.2		324,965	89.4
売上総利益			18,519	10.4		19,029	10.8		38,393	10.6
III 販売費及び一般管理 費			13,538	7.6		14,509	8.2		27,576	7.6
営業利益			4,981	2.8		4,520	2.6		10,817	3.0
IV 営業外収益	※1		1,067	0.6		1,080	0.6		1,987	0.5
V 営業外費用	※2		816	0.5		776	0.4		1,617	0.4
経常利益			5,232	2.9		4,824	2.8		11,187	3.1
VI 特別利益	※3		12	0.0		231	0.1		31	0.0
VII 特別損失	※4		7	0.0		2,424	1.4		88	0.0
税引前中間(当期) 純利益			5,237	2.9		2,630	1.5		11,130	3.1
法人税、住民税及 び事業税		2,036				2,128		4,827		
法人税等調整額		269	2,305	1.3	△971	1,156	0.7	145	4,972	1.4
中間(当期)純利益			2,931	1.6		1,474	0.8		6,157	1.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,909	1,980	4,101	6,081	500	7,894	8,394	△12	22,372
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						△703	△703		△703
中間純利益						2,931	2,931		2,931
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	2,228	2,228	△0	2,227
平成18年9月30日 残高 (百万円)	7,909	1,980	4,101	6,081	500	10,122	10,622	△13	24,600

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,799	—	3,799	26,171
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△703
中間純利益				2,931
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△1,067	97	△970	△970
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,067	97	△970	1,257
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,731	97	2,828	27,429

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,909	1,980	4,101	6,081	500	13,348	13,848	△15	27,824
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立					4,500	△4,500	—		—
剰余金の配当						△1,172	△1,172		△1,172
中間純利益						1,474	1,474		1,474
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	4,500	△4,198	301	△0	301
平成19年9月30日 残高 (百万円)	7,909	1,980	4,101	6,081	5,000	9,150	14,150	△15	28,125

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,389	64	3,454	31,278
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,172
中間純利益				1,474
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	128	△61	66	66
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	128	△61	66	368
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,517	2	3,520	31,646

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,909	1,980	4,101	6,081	500	7,894	8,394	△12	22,372
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△703	△703		△703
当期純利益						6,157	6,157		6,157
自己株式の取得								△2	△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	5,454	5,454	△2	5,451
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,909	1,980	4,101	6,081	500	13,348	13,848	△15	27,824

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,799	—	3,799	26,171
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△703
当期純利益				6,157
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△409	64	△344	△344
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△409	64	△344	5,106
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,389	64	3,454	31,278

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 （但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年</p> <p>—————</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 （但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は、軽微であります。</p> <p>（追加情報） 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は、軽微であります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>—————</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、中間期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。 また、執行役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年3月31日をもって、執行役員退職慰労金制度を廃止しました。 これに伴い、同日以前から就任している執行役員に対する同日時点の退職慰労金は、確定債務として流動負債の「未払金」及び固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。 当社は、平成19年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務等は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約、通貨及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 外貨建債権債務及び借入金 (予定取引を含む)</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>従って、当事業年度末における役員退職引当金残高は、当該日以前から就任している役員に対する平成19年3月31日時点における要支給額であります。</p> <p>なお、当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、平成19年3月31日までの在任期間に応じて各氏の退任時に打ち切り支給する旨の決議をいたしました。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務等は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は27,331百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は31,213百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間において、流動負債の「短期借入金」に含めておりました「一年以内返済予定長期借入金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当中間会計期間より、区分掲記しております。なお、前中間会計期間の流動負債の「短期借入金」に含まれる「一年以内返済予定長期借入金」は、4,250百万円であります。</p> <p>2. 前中間会計期間において、固定負債の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当中間会計期間より、区分掲記しております。なお、前中間会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は、894百万円であります。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日) (百万円)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日) (百万円)	前事業年度末 (平成19年3月31日) (百万円)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,196</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>受取手形 11,094</p> <p>有形固定資産 8,848</p> <p>投資有価証券 17</p> <hr/> <p>合計 19,960</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 4,456</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 1,390</p> <p>長期借入金 432</p> <p>社債発行に係る被保証額 4,200</p> <p>3 偶発債務</p> <p>Yamazen (Singapore) Pte. Ltd. 285 輸入引受手形等の保証</p> <p>大垣機工 (株) 17 借入金等の保証</p> <p>社員 236 住宅資金借入等の保証</p> <p>その他 (3件) 17 リース料等の保証</p> <hr/> <p>合計 557</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 11 輸出手形割引高 15</p> <p>※5 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている370百万円は、流動資産「受取手形」に含めて表示しております。</p> <p>※6 中間期末日満期手形 当中間会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日の満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 4,511</p> <p>支払手形 462</p> <p>※7 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,433</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>受取手形 4,790</p> <p>有形固定資産 6,253</p> <p>投資有価証券 20</p> <hr/> <p>合計 11,063</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 5,955</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 349</p> <p>長期借入金 2,583</p> <p>3 偶発債務</p> <p>Yamazen (Singapore) Pte. Ltd. 341 輸入引受手形等の保証</p> <p>Plustech Inc. 51 借入金等の保証</p> <p>社員 201 住宅資金借入等の保証</p> <p>その他 (4件) 51 借入等の保証</p> <hr/> <p>合計 647</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 51 輸出手形割引高 16</p> <p>※5 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている56百万円は、流動資産「受取手形」に含めて表示しております。</p> <p>※6 中間期末日満期手形 当中間会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日の満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 4,443</p> <p>支払手形 498</p> <p>※7 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,251</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>受取手形 10,212</p> <p>有形固定資産 8,741</p> <p>投資有価証券 18</p> <hr/> <p>合計 18,971</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 5,255</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 1,326</p> <p>長期借入金 166</p> <p>社債発行に係る被保証額 1,100</p> <p>3 偶発債務</p> <p>Yamazen (Singapore) Pte. Ltd. 460 輸入引受手形等の保証</p> <p>Plustech Inc. 70 借入金等の保証</p> <p>社員 215 住宅資金借入等の保証</p> <p>その他 (5件) 61 リース料等の保証</p> <hr/> <p>合計 808</p> <p>4 輸出手形割引高 23</p> <p>※5 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている168百万円は、流動資産「受取手形」に含めて表示しております。</p> <p>※6 期末日満期手形 当事業年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 4,410</p> <p>支払手形 606</p> <p>※7 _____</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 17 受取配当金 98 仕入割引 642	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 35 受取配当金 84 仕入割引 677	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 47 受取配当金 147 仕入割引 1,248
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 150 社債利息 17 売上割引 585	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 127 売上割引 613	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 296 社債利息 34 売上割引 1,188
※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 12	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 231	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 12 投資有価証券売却益 19
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除売却損 7	※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 2,424	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除売却損 21 関係会社株式評価損 66
	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(場所) 福岡市博多区</p> <p>(用途) 売却処分決定資産</p> <p>(種類) 土地、建物及び構築物等</p> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分で、処分の意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。その結果、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、土地2,373百万円、建物及び構築物等50百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡契約金額により評価しております。</p>	
5 減価償却実施額 有形固定資産 200 無形固定資産 92	5 減価償却実施額 有形固定資産 185 無形固定資産 99	5 減価償却実施額 有形固定資産 393 無形固定資産 190

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	38,104	794	—	38,898
合計	38,104	794	—	38,898

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加794株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	41,497	385	—	41,882
合計	41,497	385	—	41,882

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加385株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	38,104	3,393	—	41,497
合計	38,104	3,393	—	41,497

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,393株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">492</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">270</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">840</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">534</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,380</td> <td style="text-align: center;">556</td> <td style="text-align: center;">823</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">818百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	492	222	270	器具及び備品	840	305	534	ソフトウェア	48	28	19	合計	1,380	556	823	1年内	260百万円	1年超	558百万円	合計	818百万円	支払リース料	157百万円	減価償却費相当額	148百万円	支払利息相当額	10百万円	1年内	38百万円	1年超	87百万円	合計	126百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">480</td> <td style="text-align: center;">229</td> <td style="text-align: center;">251</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">825</td> <td style="text-align: center;">339</td> <td style="text-align: center;">486</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,336</td> <td style="text-align: center;">589</td> <td style="text-align: center;">747</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">760百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	480	229	251	器具及び備品	825	339	486	ソフトウェア	29	20	9	合計	1,336	589	747	1年内	258百万円	1年超	502百万円	合計	760百万円	支払リース料	161百万円	減価償却費相当額	151百万円	支払利息相当額	11百万円	1年内	50百万円	1年超	100百万円	合計	151百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">503</td> <td style="text-align: center;">237</td> <td style="text-align: center;">265</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">885</td> <td style="text-align: center;">359</td> <td style="text-align: center;">525</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,438</td> <td style="text-align: center;">631</td> <td style="text-align: center;">806</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	503	237	265	器具及び備品	885	359	525	ソフトウェア	49	34	14	合計	1,438	631	806	1年内	258百万円	1年超	551百万円	合計	810百万円	支払リース料	322百万円	減価償却費相当額	303百万円	支払利息相当額	21百万円	1年内	42百万円	1年超	91百万円	合計	133百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
車両運搬具	492	222	270																																																																																																																	
器具及び備品	840	305	534																																																																																																																	
ソフトウェア	48	28	19																																																																																																																	
合計	1,380	556	823																																																																																																																	
1年内	260百万円																																																																																																																			
1年超	558百万円																																																																																																																			
合計	818百万円																																																																																																																			
支払リース料	157百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	148百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	10百万円																																																																																																																			
1年内	38百万円																																																																																																																			
1年超	87百万円																																																																																																																			
合計	126百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
車両運搬具	480	229	251																																																																																																																	
器具及び備品	825	339	486																																																																																																																	
ソフトウェア	29	20	9																																																																																																																	
合計	1,336	589	747																																																																																																																	
1年内	258百万円																																																																																																																			
1年超	502百万円																																																																																																																			
合計	760百万円																																																																																																																			
支払リース料	161百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	151百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	11百万円																																																																																																																			
1年内	50百万円																																																																																																																			
1年超	100百万円																																																																																																																			
合計	151百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
車両運搬具	503	237	265																																																																																																																	
器具及び備品	885	359	525																																																																																																																	
ソフトウェア	49	34	14																																																																																																																	
合計	1,438	631	806																																																																																																																	
1年内	258百万円																																																																																																																			
1年超	551百万円																																																																																																																			
合計	810百万円																																																																																																																			
支払リース料	322百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	303百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	21百万円																																																																																																																			
1年内	42百万円																																																																																																																			
1年超	91百万円																																																																																																																			
合計	133百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成19年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・468百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成19年12月11日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料

事業年度（第61期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年6月29日  
関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第61期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の 平成19年6月29日  
有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（当社の財政状況及び 平成19年9月12日  
著しい影響を与える事象）及び第19号（連結会社の財政状況及び著しい影響を 関東財務局長に提出  
与える事象）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月1日

株式会社山善  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 池浦良典  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白井弘  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山善及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月3日

株式会社 山 善

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山善及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月1日

株式会社 山 善  
取締役 会 御 中

## み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 池 浦 良 典  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 白 井 弘  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山善の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月3日

株式会社 山 善

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山善の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。